

貸借対照表
(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	21,355,288	流動負債	16,903,259
現金及び預金	9,589,077	未払金	480,995
売掛金	18,429	未払法人税等	75,833
未収入金	11,465,737	預り金	15,829,079
繰延税金資産	104,832	その他	517,351
その他	455,124		
貸倒引当金	△277,913		
固定資産	455,285		
有形固定資産	64,050		
建物付属設備	1,012		
工具、器具及び備品	145,253		
減価償却累計額	△82,214		
無形固定資産	373,078		
ソフトウェア	312,767		
ソフトウェア仮勘定	59,902		
商標権	372		
電話加入権	36		
投資その他の資産	18,155		
長期前払費用	208		
破産更生債権等	235		
繰延税金資産	17,947		
貸倒引当金	△ 235		
資産合計	21,810,573		
		負債合計	16,903,259
		純 資 産 の 部	
		株主資本	4,907,314
		資本金	400,000
		資本剰余金	400,000
		資本準備金	400,000
		利益剰余金	4,107,314
		その他利益剰余金	4,107,314
		繰越利益剰余金	4,107,314
		純資産合計	4,907,314
		負債純資産合計	21,810,573

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産： 定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物付属設備：6年
- ・工具、器具及び備品：2年～4年

(2)無形固定資産： 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、将来の利用可能期間を見積もり、当社が合理的と判断した以下の耐用年数による定額法を採用しております。

- ・ウェブを利用したサービス提供に係るもの：2年
- ・上記サービスに付随するサービスを提供するもの：4年

2 引当金の計上基準

貸倒引当金：

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

3 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権

3,021,344 千円

短期金銭債務

4,676,443 千円

3. 税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産(流動)	
貸倒引当金	85,752 千円
未払金	8,647
未払事業税等	7,468
その他	2,965
繰延税金資産(流動)合計	<u>104,832</u> 千円
繰延税金資産(固定)	
減価償却費	17,947 千円
繰延税金資産(固定)合計	<u>17,947</u> 千円

2 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立したことに伴い、当会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前会計年度の 33.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成 28 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までのものは 30.86%、平成 30 年 4 月 1 日以降のものについては 30.62%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の直接被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円) ※2	科目	期末残高(千円)
親会社	(株)ディー・エヌ・エー	(被所有) 50.0	決済代行 委託取引他 役員の兼任	収納代行 手数料等 ※1	1,152,505	未収入金 預り金	148,171 4,452,926
その他の 関係会社	三菱UFJ ニコス(株)	(被所有) 50.0	カード決済 委託取引他 役員の兼任	カード決済 手数料等 ※1	1,748,982	未収入金 未払金	2,873,172 88,608

(注) ※1 一般的な市場価格を勘案して、取引価格を決定しております。

※2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	306,707 円 13 銭
(2) 1株当たり当期純利益	33,482 円 29 銭

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項 目	当事業年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,907,314
普通株式に係る純資産額(千円)	4,907,314
普通株式の発行済株式数(株)	16,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	16,000

(注)2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

当期純利益 (千円)	535,716
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	535,716
普通株式の期中平均株式数 (株)	16,000